

令和 7 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業一覧

総事業費（令和 7 年度現年（繰越事業は除く））		1,013,344,043円	※地方創生臨時交付金交付限度額 1,063,027千円
うち、重点支援交付金充当額		833,718,000円	
		重点支援交付金 充当額	
		事業費(実績額)	重点支援交付金 充当額
物価高から生活を守る（1事業）		517,493,980円	517,493,980円
● 物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金（非課税）給付事業及び定額減税調整給付金給付事業【社会福祉課・税務課収納対策室】		517,493,980円	517,493,980円
物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。			
		事業費(実績額)	
		重点支援交付金 充当額	重点支援交付金 充当額
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援（3事業）		168,307,958円	76,006,389円
● 学校給食食材料高騰対策事業（令和 7 年度分）【学校給食センター】		81,030,557円	43,527,545円
食材価格が高騰するなかで、小中学校賄材料費の増加分を支援することにより、保護者負担を増加させることなく、学校給食の円滑な実施を行う。			
● 市立保育園賄材料費高騰対策事業【子育て支援課】		6,246,844円	6,246,844円
食材価格や光熱水費の高騰に伴い、市立保育園の給食経費が増加しているところであるが、給食の質、量を維持し、かつ経費負担を保護者に求めないようにするため、増加分に対して交付金を充当することで、子育て世帯への経済的支援を行う。			
● 学校給食食材料高騰対策事業（令和 7 年度追加分）【学校給食センター】		81,030,557円	26,232,000円
食材価格が高騰するなかで、小中学校賄材料費の増加分を支援することにより、保護者負担を増加させることなく、学校給食の円滑な実施を行う。			
		事業費(実績額)	
		重点支援交付金 充当額	重点支援交付金 充当額
推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業（3事業）		69,123,299円	68,844,469円
● 公共施設光熱水費等負担軽減事業【各施設管理担当課】		4,938,631円	4,938,631円
エネルギーや資材等の価格高騰にて、影響を受けた公の施設において、光熱水費の負担軽減を行うことで、利用料等を上げることなく、各施設の空調、照明、衛生等のサービス水準を維持し、利用者に対する支援とする。			
● 小中学校光熱水費高騰対策【教育総務課】		36,025,140円	35,746,310円
エネルギーや資材等の価格高騰にて、影響を受けた小中学校において、光熱水費の負担軽減を行うことで、各施設の空調、照明、衛生等のサービス水準を維持し、児童生徒に対する支援とする。			
● ごみ収集処理高騰対策事業【クリーン推進課】		28,159,528円	28,159,528円
物価上昇や人件費高騰等の増加に対して、委託料の負担軽減を行うことにより、ごみ処理の継続と安定化を図る。			

総事業費（令和 6 年度繰越事業）		1,562,053円
うち、重点支援交付金充当額		1,562,053円
		重点支援交付金 充当額
		事業費(実績額)
物価高から生活を守る（1事業）		1,562,053円
● 物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金（非課税）給付及び調整給付不足額給付事業【社会福祉課・税務課収納対策室】		1,562,053円
物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。		

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業評価シート】実施状況及び効果検証に関する資料

8年7月14日 作成

事業番号		1	事業名称		物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金（非課税）給付事業及び定額減税調整給付金給付事業		事業始期	R7.3	事業終期	R8.1
事業実績額			517,493,980円			担当課		社会福祉課・税務課収納対策室		
事業の概要	【目的・効果】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。					指標	指標名称		対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	
							計画値		令和7年3月支給開始	
							実績値		定額減税調整給付のみ 令和7年9月支給開始	
							達成率		—	
	【経費内容の積算根拠】 ・職員手当等 1,254,157円 ・消耗品費 222,424円 ・通信運搬費 3,059,304円 ・手数料 1,794,210円 ・委託費 39,293,832円 ・賃借料 1,749,000円 ・給付金 478,000,000円 （低所得世帯等 7,320件×30,000円=219,600,000円） （子ども加算 898件×20,000円=17,960,000円） （定額減税調整給付 8,215件 240,440,000円） 上記経費計525,372,927円から令和6年度同交付金充当分の7,878,947円を差し引いた金額を事業実績額としています。					事業の内部評価	【実施状況】 計画通りに実施できた。			
							【事業評価】 物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対し、支援を実施し、負担軽減を図ることができた。			
	【事業の対象】 低所得世帯等の給付対象世帯、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者					効果検証	外部評価	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。		
						備考				

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業評価シート】実施状況及び効果検証に関する資料

8年7月14日 作成

事業番号	2	事業名称	学校給食食材料高騰対策事業（令和7年度分）	事業始期	R7.4	事業終期	R8.3
------	---	------	-----------------------	------	------	------	------

事業実績額	81,030,557	円	担当課	学校給食センター
-------	------------	---	-----	----------

事業の概要	【目的・効果】 食材価格が高騰する中で、小中学校給食材料費の増加分を公費負担することにより、保護者負担を増加させることなく、保護者に負担を転嫁せずにこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の提供を行う。		指標	指標名称	学校給食費保護者負担分の増加額	給食実施学校数（分校含む）
				計画値	0	13
				実績値	0	13
				達成率	100%	100%
	【経費内容の積算根拠】 ・給食材料費（学校給食食材費） 81,030,557円 ※事業番号5「学校給食食材料高騰対策事業（令和7年度追加分）」と同じ事業		事業の効果検証	【実施状況】		
				計画通りに実施できた。		
				【事業評価】 学校給食摂取基準に示されている基準栄養価を満たすための献立作成に必要な食材価格の高騰分を交付金で支援したことにより、保護者負担の軽減に寄与することができた。		
【事業の対象】 八街市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者		備考	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。			

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業評価シート】実施状況及び効果検証に関する資料

8年7月14日 作成

事業番号	3	事業名称	公共施設光熱水費等負担軽減事業	事業始期	R7.4	事業終期	R8.3
------	---	------	-----------------	------	------	------	------

事業実績額	4,938,631 円	担当課	各施設管理担当課
-------	-------------	-----	----------

事業の概要	【目的・効果】 エネルギーや資材等の価格高騰にて、影響を受けた公の施設において、光熱水費の負担軽減を行うことにより、利用料等を上げることなく、各施設の空調、照明、衛生等のサービス水準を維持し、利用者に対する支援とする。		指標	指標名称	対象施設への公費負担率		
				計画値	100		
				実績値	100		
				達成率	100%		
	【経費内容の積算根拠】 ・光熱水費 4,938,631円 市立保育園 724,819円 中央公民館 1,482,099円 図書館 1,529,343円 スポーツプラザ 725,976円 運動施設 476,394円		事業の効果検証	内部評価	【実施状況】		
					計画通りに実施できた。		
					【事業評価】		
					エネルギーや資材等の価格高騰に伴う利用料等の増額をすることなく、各施設の空調、照明、衛生等のサービス水準を維持することができた。		
				【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。			
	【事業の対象】 市内公共施設		備考				

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業評価シート】実施状況及び効果検証に関する資料

8年7月14日 作成

事業番号	4	事業名称	市立保育園賄材料費高騰対策事業	事業始期	R7.4	事業終期	R8.3
------	---	------	-----------------	------	------	------	------

事業実績額	6,246,844	円	担当課	子育て支援課
-------	-----------	---	-----	--------

事業の概要	【目的・効果】 食材価格や光熱水費の高騰に伴い、市立保育園の給食経費が増加しているところであるが、給食の質、量を維持し、かつ経費負担を保護者に求めないようにするため、増加分に対して交付金を充当することで、子育て世帯への経済的支援を行う。		指標	指標名称	給食経費の増に伴う保育料増加額	
		計画値		0		
		実績値		0		
		達成率		100%		
		【経費内容の積算根拠】 ・賄材料費（保育園給食食材費） 6,246,844円	事業の効果検証	内部評価	【実施状況】	
					計画通りに実施できた。	
					【事業評価】	
					食材価格や光熱水費の高騰に伴い増加している給食経費について、給食の質、量を維持しつつ、保護者負担を増額をすることなく維持することができた。	
					【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。	
	【事業の対象】 八街市立保育園に在籍する園児の保護者		備考			

事業番号		5	事業名称		学校給食食材料高騰対策事業（令和7年度追加分）		事業始期	R7.4	事業終期	R8.3
事業実績額			81,030,557円			担当課		学校給食センター		
事業の概要	【目的・効果】 食材価格が高騰する中で、小中学校賄材料費の増加分を公費負担することにより、保護者負担を増加させることなく、保護者に負担を転嫁せずにこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の提供を行う。				指標	指標名称	学校給食費保護者負担分の増加額		給食実施学校数（分校含む）	
						計画値	0		13	
						実績値	0		13	
						達成率	100%		100%	
	【経費内容の積算根拠】 ・賄材料費（学校給食食材費） 81,030,557円 ※事業番号3「学校給食食材料高騰対策事業（令和7年度）」と同じ事業				事業の効果検証	【実施状況】 計画通りに実施できた。				
						【事業評価】 学校給食摂取基準に示されている基準栄養価を満たすための献立作成に必要な食材価格の高騰分を交付金で支援したことにより、保護者負担の軽減に寄与することができた。				
						【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。				
	【事業の対象】 八街市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者				備考					

事業番号		6	事業名称		学校給食費無償化事業		事業始期		R8.2	事業終期		R8.3
事業実績額		20,510,162			円		担当課		学校給食センター			
事業の概要	【目的・効果】 市内小中学校に通う児童生徒の保護者に対して、学校給食費の無償化を行うことで物価高騰による影響の負担軽減を図る。				指標	指標名称		対象者への給付率		給食実施学校数（分校含む）		
						計画値		100		13		
						実績値		100		13		
						達成率		100%		100%		
	【経費内容の積算根拠】 ・ 賄材料費（学校給食食材費） 20,510,162円 2月分 11,972,906円 3月分 8,537,256円				事業の効果検証	内部評価	【実施状況】					
							計画通りに実施できた。					
							【事業評価】					
							物価高騰に対する支援として、令和8年2月から3月までの期間、学校給食費の無償化を実施した。 市内の小中学校に通う児童生徒の保護者に対して、2カ月分の学校給食費の全額が無償となったことで、経済的負担の軽減に寄与した。					
	【事業の対象】 八街市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者				備考	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。						

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業評価シート】実施状況及び効果検証に関する資料

8年7月14日 作成

事業番号	7	事業名称	小中学校光熱水費高騰対策事業	事業始期	R7.4	事業終期	R8.3
------	---	------	----------------	------	------	------	------

事業実績額	36,025,140	円	担当課	教育総務課
-------	------------	---	-----	-------

事業の概要	【目的・効果】 エネルギーや資材等の価格高騰にて、影響を受けた小中学校において、光熱水費の負担軽減を行うことにより、各施設の空調、照明、衛生等のサービス水準を維持し、児童生徒に対する支援とする。		指標	指標名称	対象施設への公費負担率		
		計画値		100			
		実績値		100			
		達成率		100%			
	【経費内容の積算根拠】 ・光熱水費 36,025,140円 小学校 20,203,416円 中学校 15,821,724円		事業の効果検証	内部評価	【実施状況】		
					計画通りに実施できた。		
					【事業評価】		
				外部評価	エネルギーや資材等の価格高騰に伴い増加している光熱水費に対して、本交付金を充当することで、各施設の空調、照明、衛生等のサービス水準を維持することができた。		
					【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。		
	【事業の対象】 市内公立小中学校		備考				

事業番号		8	事業名称		ごみ収集処理高騰対策事業		事業始期		R7.4	事業終期		R8.3
事業実績額		28,159,528円			担当課		クリーン推進課					
事業の概要	【目的・効果】 物価上昇や人件費高騰等の増加に対して、委託料の負担軽減を行うことにより、ごみ処理の継続と安定化を図る。				指標	指標名称		対象委託費の公費負担率				
						計画値		100				
						実績値		100				
						達成率		100%				
	【経費内容の積算根拠】 ・委託費 28,159,528円 ※令和7年度実績額362,246,038円と令和3年度決算額334,086,510円の差額				事業の効果検証	内部評価	【実施状況】					
							計画通りに実施できた。					
							【事業評価】					
							物価上昇や人件費高騰等に伴い増加している委託料に対して、本交付金を充当することで、ごみ処理の継続と安定化を図ることができた。					
	【事業の対象】 市クリーンセンター				備考	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。						

事業番号		9	事業名称		物価高騰対策子ども医療費助成事業（令和7年度分）		事業始期	R7.4	事業終期	R8.3
事業実績額			188,472,186円			担当課		健康増進課		
事業概要	【目的・効果】 エネルギー価格高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、市が助成する18歳到達年度末までの子どもの医療費を補助することで、子育て世帯の生活を支援する。					指標	指標名称	子ども医療費の公費負担率		
							計画値	100		
							実績値	100		
							達成率	100%		
	【経費内容の積算根拠】 ・消耗品費 7,788円 ・印刷製本費 151,580円 ・通信運搬費 500,337円 ・手数料 4,269,066円 ・委託費 1,826,000円 ・子ども医療費 181,717,415円					事業効果検証	【実施状況】			
							計画通りに実施できた。			
							【事業評価】			
							市が助成する18歳到達年度末までの子どもの医療費を補助することで、エネルギー価格高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図ることができた。			
	【事業の対象】 18歳到達年度末までの子どもの保護者					備考	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。			

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業評価シート】実施状況及び効果検証に関する資料

8年7月14日 作成

事業番号	10	事業名称	物価高騰対策ひとり親家庭医療費助成事業	事業始期	R7.4	事業終期	R8.3
------	----	------	---------------------	------	------	------	------

事業実績額	49,436,458	円	担当課	子育て支援課
-------	------------	---	-----	--------

事業の概要	【目的・効果】 エネルギー価格高騰の影響を受けるひとり親家庭等の負担軽減を図るため、市が助成する１８歳到達年度末までの子どもの医療費を補助することで、ひとり親家庭等の生活を支援する。		指標	指標名称	ひとり親家庭等医療費の公費負担率	
		計画値		100		
		実績値		100		
		達成率		100%		
	【経費内容の積算根拠】 ・ひとり親家庭等医療費　49,436,458円		事業の効果検証	内部評価	【実施状況】	
					計画通りに実施できた。	
					【事業評価】 市が助成する１８歳到達年度末までの子どもの医療費を補助することで、エネルギー価格高騰の影響を受けるひとり親家庭等の負担軽減を図ることができた。	
【事業の対象】 １８歳到達年度末までのひとり親家庭等の子どもの保護者		外部評価	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。			
			備考			

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業評価シート】実施状況及び効果検証に関する資料

8年7月14日 作成

事業番号	R6-1	事業名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金（非課税）給付及び調整給付不足額給付事業			事業始期	R7.3	事業終期	R7.12
事業実績額	1,562,053円			担当課	社会福祉課・税務課収納対策室				
事業の概要	【目的・効果】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。			指標	指標名称	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する			
					計画値	令和7年3月支給開始			
					実績値	令和7年4月支給開始			
					達成率	—			
	【経費内容の積算根拠】 ・職員手当等 296,544円 ・消耗品費 78,441円 ・通信運搬費 1,157,068円 ・給付金（低所得世帯等 1件×30,000円）30,000円			事業の効果検証	内部評価	【実施状況】			
						計画通りに実施できた。			
						【事業評価】			
						物価高騰の影響が大きい低所得世帯に対し、支援を実施し、負担軽減を図ることができた。			
	【事業の対象】 低所得世帯等の給付対象世帯			外部評価	【八街市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議による事業評価】 適当と認める。				
	備考								